



# 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 国産電機株式会社

コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 力夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長 (氏名) 生田目 克

TEL 055-921-5930

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,232	△11.5	27	△76.6	203	△6.7	25	△85.7
26年12月期第1四半期	4,781	—	119	—	218	—	177	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 285百万円 (28.0%) 26年12月期第1四半期 223百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	1.50	—
26年12月期第1四半期	11.46	—

当社は平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成26年12月期第1四半期(1月～3月まで)と、比較対象となる平成25年12月期第1四半期(4月～6月まで)の月度が異なるため、平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	17,834	10,788	59.2
26年12月期	17,445	10,511	58.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 10,565百万円 26年12月期 10,274百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年12月期の配当予想の修正については、本日(平成27年4月30日)公表いたしました「平成27年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△3.4	50	△59.9	250	△19.9	180	△19.7	10.70
通期	17,800	0.6	300	—	550	32.8	360	17.4	21.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	16,918,000 株	26年12月期	16,918,000 株
27年12月期1Q	97,720 株	26年12月期	97,300 株
27年12月期1Q	16,820,430 株	26年12月期1Q	15,447,286 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、円安及び株高基調が定着し、一部企業収益の改善が見られましたが、円安による原材料等の調達コストの上昇、アジアを中心とした新興国の経済成長の減速など先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、売上高は国内の受注高が減少、それに伴い売上高も減少し42億32百万円(前年同期は47億81百万円)となりました。

利益面につきましては、受注高の減少に伴いグループ全体として原価低減や経費の抑制に努めてまいりましたが、工場操業度の低下などの要因により、営業利益27百万円(前年同期は営業利益1億19百万円)となりました。経常利益は持分法による投資利益1億70百万円を計上したことにより2億3百万円(前年同期は経常利益2億18百万円)となりましたが、平成27年度税制改正による実効税率変更に伴い法人税等調整額のマイナス影響が生じ、法人税等を1億92百万円計上したため、四半期純利益は25百万円(前年同期は1億77百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は178億34百万円となり、前連結会計年度末174億45百万円に対し、3億88百万円の増加となりました。資産につきましては主に持分法による投資利益の増加に伴う出資金2億91百万円の増加等によるものです。

負債の部につきましては70億46百万円となり、前連結会計年度末69億34百万円に対し1億11百万円の増加となりました。純資産の部につきましては107億88百万円となり、前連結会計年度末105億11百万円に対し2億77百万円の増加となりました。これは主に為替換算調整勘定等の評価・換算差額等2億73百万円の増加等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(平均割引期間方式)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が90百万円増加し、利益剰余金が59百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.4%に変更されます。

また、欠損金の繰越控除制度についても改正され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億30百万円減少し、当第1四半期連結累計期間に計上する法人税等調整額は1億95百万円増加しています。

(持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結財務諸表の作成にあたり、持分法適用関連会社である廊坊科森電器有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、3月31日現在の財務諸表を使用する方法に変更しております。この変更に伴う平成26年10月1日から平成26年12月31日の3ヵ月間の損益は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	661	682
受取手形及び売掛金	4,009	3,805
電子記録債権	1,160	1,086
商品及び製品	557	686
仕掛品	643	697
原材料及び貯蔵品	239	309
繰延税金資産	200	185
その他	216	199
流動資産合計	7,688	7,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,705	1,680
機械装置及び運搬具(純額)	1,347	1,277
土地	967	968
建設仮勘定	45	60
その他(純額)	234	246
有形固定資産合計	4,301	4,235
無形固定資産	139	175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984	3,032
出資金	1,395	1,686
繰延税金資産	-	12
退職給付に係る資産	912	1,015
その他	28	29
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,316	5,771
固定資産合計	9,757	10,181
資産合計	17,445	17,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,640	3,880
短期借入金	568	574
1年内返済予定の長期借入金	680	135
未払法人税等	23	18
賞与引当金	260	441
製品補償引当金	301	257
その他	876	517
流動負債合計	6,350	5,824
固定負債		
長期借入金	-	500
繰延税金負債	264	404
退職給付に係る負債	40	38
製品補償引当金	262	262
その他	16	15
固定負債合計	584	1,222
負債合計	6,934	7,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	658	658
利益剰余金	6,712	6,729
自己株式	△24	△24
株主資本合計	8,345	8,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287	1,351
為替換算調整勘定	341	531
退職給付に係る調整累計額	299	319
その他の包括利益累計額合計	1,928	2,202
少数株主持分	236	222
純資産合計	10,511	10,788
負債純資産合計	17,445	17,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,781	4,232
売上原価	4,134	3,665
売上総利益	646	566
販売費及び一般管理費	527	538
営業利益	119	27
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	101	170
その他	3	7
営業外収益合計	106	180
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	3	0
その他	1	0
営業外費用合計	6	4
経常利益	218	203
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	215	203
法人税等	37	192
少数株主損益調整前四半期純利益	178	11
少数株主利益	1	△13
四半期純利益	177	25



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	63
為替換算調整勘定	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	155	188
退職給付に係る調整額	△3	20
その他の包括利益合計	44	274
四半期包括利益	223	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	298
少数株主に係る四半期包括利益	1	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、マーレジャパン株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、平成27年4月30日に公表しております「マーレジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」を参照願います。